



満岡次郎
みつおか つぎお
審議会副議長
日本トルコ経済委員長
IHI会長



漆間 啓
うるま けい
審議会副議長
日本トルコ経済委員長
三菱電機社長

日・トルコ外交関係 樹立100周年を機に 経済連携のさらなる 強化を

——第27回日本トルコ合同 経済委員会を開催

報告

約8500万人の人口と中央年齢34歳の分厚い若年層を有し、欧州・中央アジア・中東・北アフリカ等への結節点に位置するトルコは、わが国にとって有望なマーケットであるだけでなく、第三国への輸出を視野に入れた製造拠点としても極めて重要なパートナーである。両国は、ビジネス環境の改善、互恵的なパートナーシップの構築、二国間経済関係の深化と拡大に向けた取り組みを加速する機運がある。

経団連日本トルコ経済委員会は、1987年の設置から30年以上にわたり、トルコ海外経済評議会（DEIK）と共に、合同経済委員会を継続的に開催してきた。それが新型コロナウイルスの感染拡大により一時的に中断を余儀なくされ、オンラインで合同セミナーなどを開催してきたが、ようやく2023年10月にトルコのイズミルで4年ぶりに対面で開催することができた。

27回目となる2024年の日本トルコ合同経済委員会は、10月17日、東京・大手町の経団連会館において開催された。トルコ政府から、ムスタファ・トゥズジュ貿易副大臣やアフメット・ベラット・チョンカル エネルギー天然資源省副大臣、コルクット・ギュンゲン駐日トルコ共和国特命全權大使、日本政府から上月良祐経済産業副大臣らを来賓に迎え、日本・トルコ双方の官民約150人の参加のもと、活発な議論が行われた。以下、同

委員会の模様を振り返る。

日・トルコEPPAの早期実現に 向けて両国官民代表が メッセージを発信

開会にあたり経団連は、2024年が日本とトルコの外交関係樹立100周年であることを踏まえ、両国政府に対し、この好機を活かして約10年にわたって交渉を続けている日・トルコEPPAを早期に締結するようリーダーシップを発揮していただきたいとの強い期待を述べた。これに呼応して、DEIKのチャルック委員長からも、EPPAが両国の相互利益のために締結されることを願っているとの発言があり、両国経済界共通の強いメッセージとして政府関係者に伝えることができた。

続いて登壇した上月経済産業副大臣からは、現在、EPPAの交渉に全力で取り組んでおり、早期妥結に向けて、産業界の支援が不可欠との指摘があった。トゥズジュ貿易副大臣からも、EPPAの締結に向けて、交渉を加速する考えであり、外交関係樹立100周年の流れの中で交渉を進められる見込みであるとの発言があった。

第1セッションでは、両国の投資・ビジネス環境の現状と課題への認識を深めるとともに、日・トルコEPPAがもたらすメリットや期待を再確認した。例えば、EPPAを締結するの紹介、重要鉱物に関するトルコと日本のパートナーシップの可能性について、関係省庁や企業等から説明があった。

経団連からは、トルコが抱える恒常的な経常収支赤字の一因となっているエネルギー資源の輸入を削減するためには、再生可能エネルギーへの投資が必要であり、両国企業のビジネスマッチングやグリーンファイナンスの拡充が重要であるとの提案がなされた。トルコ側からは、電気自動車に必要な重要鉱物の採掘ニーズが高まる中、今後50年にわたってパキスタンからモリタニアまでの大規模な鉱業の投資を行うに当たり、投資資金や技術の面での日本の協力が期待が示された。

合同経済委員会の成果を踏まえた 今後の取り組み

今回の合同経済委員会での議論を通じて、新たなビジネス連携につながり得る建設的な意見交換を行うことができた。議論の結果、経団連とDEIKが取りまとめた共同声明では、外交関係樹立100周年という好機を捉え、高い水準の互恵的な日・トルコEPPAの締結を早期に実現するよう、両国政府に改めて提言している。

日本トルコ経済委員会としては、今回の合同経済委員会の成果も踏まえ、今後もEPPAの早期締結などによるトルコとの経済連携のさらなる強化に向けて取り組んでいく。

ることでトルコの投資・ビジネス環境が改善するほか、トルコが有するEPA/FTAネットワークを活用し、トルコを拠点とする第三国市場への進出が容易になるといった見方が経団連側から示された。トルコ側からも、日本とEPAを締結すれば、アジアの東端の日本と西端のトルコの企業間の協力関係が深まり、また、これまで進出できていなかった市場においても事業をより容易に展開できるとの強い期待感が表明された。

個別分野において互恵的な パートナーシップの構築を模索

第2セッションでは、互恵的なパートナーシップの強化が期待されるインフラや運輸などの有望産業分野や、欧州や中東、アフリカなどの第三国市場での協力に関する取り組みに焦点を当て、その現状と今後の展望について理解を深めた。具体的には、トルコにおける橋梁の強靱化に向けたパートナーとの協力、両国間の人的往來の活性化と航空路線の拡充、アフリカとのFTAを活かした製造業のビジネスチャンスなど、二国間および第三国におけるパートナーシップの機会について参加企業等の具体的な取り組みが紹介されるとともに、今後の展望について活発な議論が展開された。

とりわけ、トルコ側からは、日本企業の高い技術力があれば、デジタル化やスマートシティ、トルコが強い建設業などの分野で、第三国における新たなプロジェクトが展開できるとの期待が寄せられた。

第3セッションでは、エネルギー・環境分野での先進事例や、温室効果ガスの削減に寄与する制度の活用メリットなどが紹介された。具体的には、トルコの銀行と協力した再生可能エネルギーや省エネなどのプロジェクトへのグリーンファイナンスや、日本企業から締結要望の強い二国間クレジット制度（JCM）



共同声明の披露